



国土の長期展望について

国土の長期展望の概要

目的

- ・ 人口減少・高齢化に加え、国民のライフスタイルの多様化、AI・IoT化の進展、日本を取り巻く国際環境の変化、頻発する災害等を踏まえて、2050年までの国土の姿を描き出し、将来の課題を整理するとともに、解決方を検討する。

検討体制(案)

- ・ 国土審議会計画推進部会で議論を行う。
- ・ 計画推進部会に「国土の長期展望専門委員会」(仮称)を設置し、より詳細な議論を行うとともに、審議経過を計画推進部会に報告する。

スケジュール(案)

- ・ 2019年度は、2050年までの国土の姿を描き、長期的な課題の整理を行う。
- ・ 2020年度は、当該課題の解決方策についての検討を行う。

メガトレンド

人口減少・高齢化

世界の中の日本の位置づけの変化

地球環境問題 等

非連続な変化

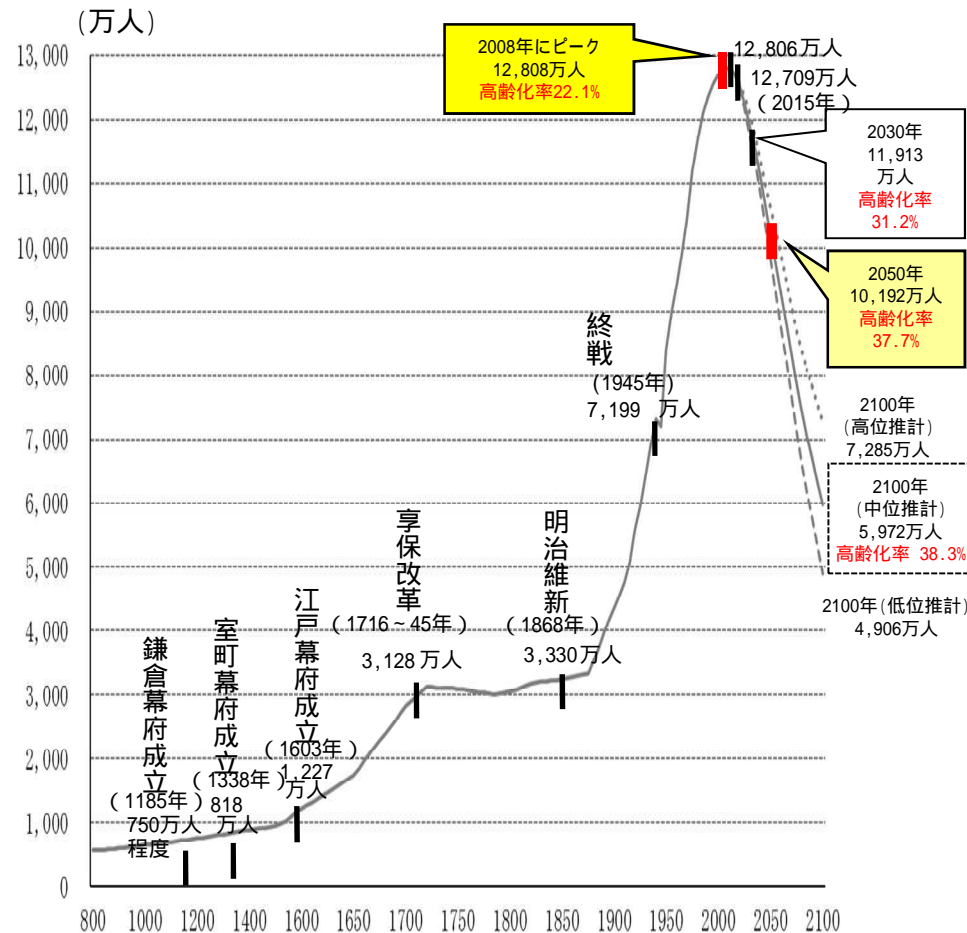
新技術の実装化、
スーパー・メガリージョンの形成

巨大災害の発生

外国人の増加 等

人口減少・高齢化

日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。

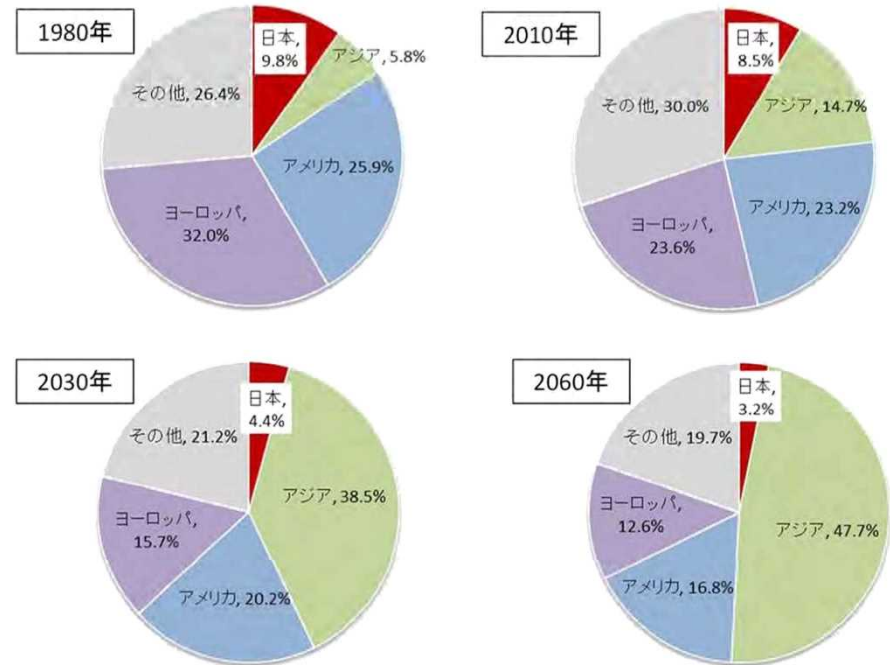


(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。
(注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

世界の中の日本の位置づけの変化

世界経済(GDP)に占める日本の割合は減少傾向。
過去30年間に1.3%低下、今後50年間でさらに5%以上低下すると予測。

世界経済(GDP)に占める国・地域別割合の推移

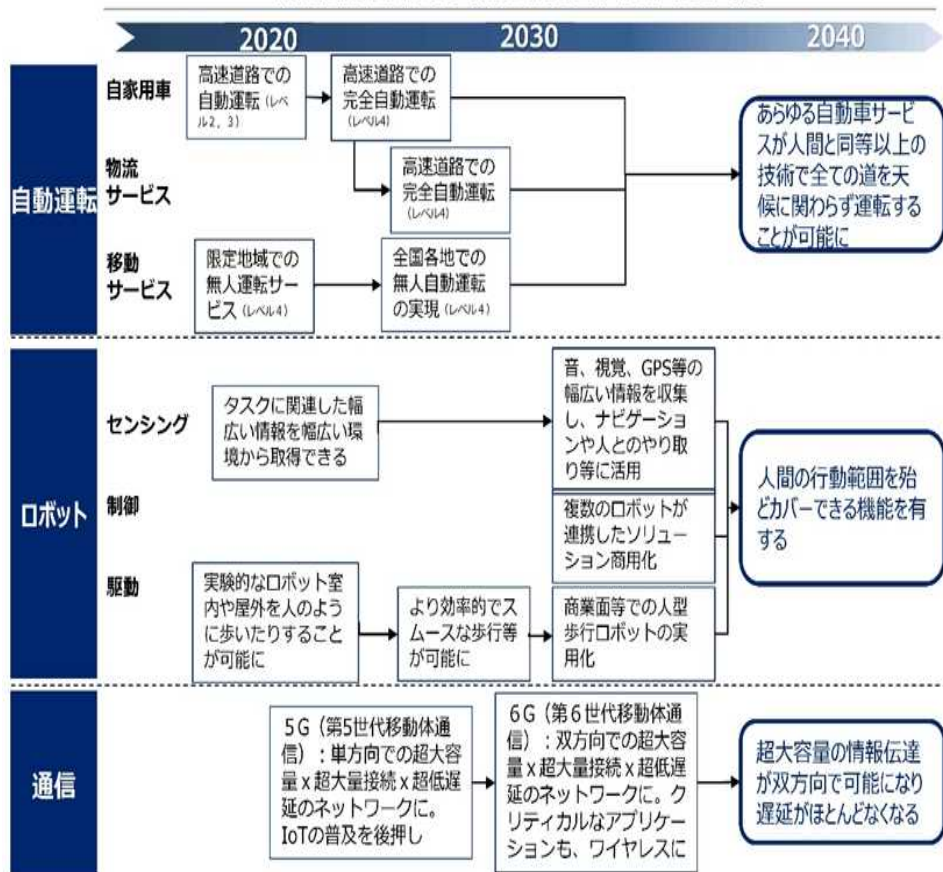


(備考)MF「World Economic Outlook Database, October 2014」、OECD「Economic Outlook (May 2014)」に基づき作成
*アジアは次の4か国:韓国、中国、インド、インドネシア
*ヨーロッパは次の15か国:アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ

新技術の実装化

自動運転、ロボット等の技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる。

技術進展により実現可能になると言われていること(例)



出所: Computer Research Association "A Roadmap for US Robotics - From Internet to Robotics", 官民ITS構想ロードマップ, 総務省資料より作成

資料: 厚生労働省・経済産業省「未来イノベーションWG (第3回)」(平成31年3月4日)資料P19より一部抜粋

巨大災害の発生

南海トラフ地震(M8~9クラス)の発生確率は、30年以内に70%~80%。
首都直下地震(M7クラス)の発生確率は、30年以内に70%程度。

南海トラフ地震

- 南海トラフでは約100~200年の間隔で大地震が発生。
- 昭和東南海地震(1944年)、昭和南海地震(1946年)の発生から70年が経過し、次の大地震発生の可能性が高まっている。
- 過去に南海トラフで発生した大地震は多様性があり、次の地震の震源域の広がりを正確に予測することは困難なため、南海トラフ全体を1つの領域として考え、100~200年で繰り返し地震が起きていると仮定して評価した。

将来の地震発生の可能性
地震の規模 : M8~9クラス
地震発生確率 : 30年以内に、70~80%
平均発生間隔 : 88.2年

首都直下地震

- 南関東では、1885年以降、M7程度の地震が5回発生()。
- 平均発生頻度は23.8年と推定され、今後30年以内に地震が発生する確率は70%程度と予想される。
- 次の地震の規模はM6.7~M7.2程度と推定される。

1894年明治東京地震(M7.0)、1895年茨城県南部の地震(M7.2)、
1921年茨城県南部の地震(M7.0)、1922年浦賀水道付近の地震(M6.8)、
1987年千葉県東方沖(M6.7)

将来の地震発生の可能性
地震の規模 : M6.7~7.2程度
地震発生確率 : 30年以内に、70%程度
平均発生間隔 : 23.8年

資料: 地震調査研究推進本部ホームページ等を基に作成

東京一極集中に伴う大規模災害リスクの分散

人口減少下の生活関連サービスの提供可能性

新技術の実装化に伴う人と社会の変化と国土への影響

関係人口などの地域を支える多業・多拠点居住者の活用

等